

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月24日	作成者名	後藤 英明	評価者名	安部 孝良
-----	------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	市民生活部・防犯くらし交通課
分野	05 消費生活	関係課	
施策	34 消費生活の安全確保		
施策の目的	市民が消費者としての正しい知識と情報を持つことにより、消費生活上の不安や疑問などを解消し、安全で豊かな消費生活を営めるようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	消費者啓発事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
消費生活相談件数	消費生活相談件数	件	875	700	611	659	736		
消費生活出前講座実施校数	市内小中学校における消費生活出前講座の実施校数（累計校数）	校	18	3	7	11	16		
その他施策の取組事項に係る成果	啓発活動の一環として、消費生活展を2回実施し、述べ1,207名の市民へ啓発を行った。								

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	1. 劇場型投資詐欺、インターネット販売、買取詐欺など複雑化、巧妙化する消費者トラブルの防止のための情報提供及び被害に遭われた方たちへの的確な対応。 2. 消費生活センターや出前講座に対する認知度の向上。	対応策	1. 県や消費者庁のPIO-NETシステムを活用したタイムリーな情報をSNS等を活用し迅速に提供すると共に、警察や地域包括センター等の関係機関との連携による消費者被害の防止と消費生活相談員による被害者に対する的確な対応を図っていく。 2. HPやポスター、パンフレット等により消費生活センターの周知を図る。また、展示や啓発品で消費生活に関する情報提供の機会として消費生活展を開催し、消費意識の向上を図る。 3. 市民が相談しやすい環境を作り上げる。
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	消費生活相談員によるきめ細かな消費生活相談により、消費者被害の未然防止や契約トラブルの解決などの確な相談対応を実施している。多重債務相談については減少の傾向だが、より市民に密着した家計相談により多重債務に陥る前の対応として相談対応を実施している。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、一維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	消費者被害が後を絶たないことから、広報・ホームページ・ツイッター等によるタイムリーな情報の提供、消費生活展の実施など、より一層の啓発活動を行うことにより、消費生活センターの存在を引き続き周知していくため、予算の増加が必要となる。
↑		

## (評価者コメント)

専門の知識とノウハウを持った消費生活相談員により、様々な消費生活相談への的確な対応が図られた。引き続きSNS等を活用し、市民に適切な消費者情報を提供するとともに、消費生活センターの更なる周知に力を入れていく。また、消費者被害が深刻化しやすい未成年者や高齢者の対策として、消費生活展の対象施設を引き続き福祉保健センターとこどもの国で開催し、トラブルに巻き込まれないよう意識啓発を進めることとしたい。また、消費者安全地域協議会の発足に向けて準備を進めていく。
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	令和元年 5月24日	作成者名	後藤 英明	評価者名	安部 孝良
-----	------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 2 予 算 額	事業費  うち 一般財源				
		事業コード	事業内容	事業区分  R2 計画額	H30決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント		
					R1予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性								
					事業費	うち一般財源														
R2計画額		人件費																		
01 消費生活相談事業 (防犯くらし交通課)																				
		消費生活相談事業			7,367											消費者安全地域協議会の設置に向けた取り組みを実施している。	0			
					8,430															
01	07	01	03	01	01	任意	2	A	A	B	B	2	B					0		
週5回、消費生活相談員による消費者被害の救済相談。消		費者被害の救済相談。消		費者被害の救済相談。消										費者被害の救済相談。消			費者被害の救済相談。消		費者被害の救済相談。消	
		消費生活相談事業			6,495															
		消費生活相談事業			5,458															
02 消費者啓発事業 (防犯くらし交通課)																				
		消費者啓発事業			2,369												0			
					2,882															
01	07	01	03	02	01	任意	1	○	B	B	B	B	1	○	A					0
消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ		消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ		消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ													消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ		消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ	
		消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ			2,026															
		消費生活講座、啓発イベント、消費者被害未然防止リーフ			3,753															
計 (千円)																				
					事業費	9,736										11,312	11,635		0	
					うち一般財源	7,259										8,521	8,521		0	

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し  
7 令和2年度で終了 8 令和元年度で終了 9 平成30年度で終了